

第 8 期 計 算 書 類

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

貸借対照表

平成 30年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	5,037,792	【流動負債】	3,004,341
現金及び預金	3,591,019	未払金	1,300,265
有価証券	1,200,000	一年以内返済長期借入金	1,649,877
貯蔵品	36,369	リース債務	1,632
未収消費税等	37,101	未払費用	6,631
一年以内回収長期貸付金	146,666	未払法人税等	44,120
前払費用	3,832	賞与引当金	1,607
繰延税金資産	22,511	その他	205
その他	292	【固定負債】	12,461,306
【固定資産】	42,248,478	長期借入金	8,784,599
(有形固定資産)	40,548,865	リース債務	4,082
建物	5,105,467	長期未払金	1,810,927
構築物	14,723,957	長期預り金	675,500
機械及び装置	3,581,034	退職給付引当金	2,375
工具、器具及び備品	14,717	環境対策引当金	1,024,145
有形固定資産減価償却累計額	△ 9,302,849	繰延税金負債	159,675
土地	25,959,035	負債合計	15,465,647
建設仮勘定	467,503	純資産の部	
(無形固定資産)	9,152	【株主資本】	31,820,624
ソフトウェア	3,986	(資本金)	16,035,000
リース資産	5,166	(資本剰余金)	14,562,847
(投資その他の資産)	1,690,459	資本準備金	14,562,847
長期貸付金	1,686,659	(利益剰余金)	1,222,776
差入保証金	3,800	その他利益剰余金	1,222,776
		固定資産圧縮積立金	367,116
		繰越利益剰余金	855,660
		純資産合計	31,820,624
資産合計	47,286,271	負債純資産合計	47,286,271

損 益 計 算 書

自 平成 29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		2,671,777
営業費用		2,209,714
営業総利益		462,063
販売費及び一般管理費		254,121
営業利益		207,942
営業外収益		
受取利息	176	
有価証券利息	265	
貸付金利息	22,344	
その他	2,441	25,228
営業外費用		
支払利息	55,932	
借入金等取扱諸費	52,064	
その他	27,113	135,109
経常利益		98,060
税引前当期純利益		98,060
法人税、住民税及び事業税	11,580	
法人税等調整額	20,561	32,142
当期純利益		65,918

株主資本等変動計算書

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	381,274	775,583	1,156,858	31,754,705	31,754,705
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				△ 14,158	14,158	-	-	-
当期純利益					65,918	65,918	65,918	65,918
当期変動額合計	-	-	-	△ 14,158	80,076	65,918	65,918	65,918
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	367,116	855,660	1,222,776	31,820,624	31,820,624

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上(簡便法による)しております。

(3)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで固定負債の「その他」に含めていた「長期未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

III 貸借対照表に関する注記

1.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

(2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	250,248 千円
-------------	------------

長期借入金	2,130,201 千円
-------	--------------

2.割賦払による所有権留保資産

土地	6,937,220 千円
----	--------------

上記に係る債務

未払金	233,962 千円
-----	------------

長期未払金	1,806,384 千円
-------	--------------

3.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	791,699 千円
--------	------------

長期金銭債務	6,514,472 千円
--------	--------------

IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業費用	171,644 千円
------	------------

販売費及び一般管理費	2,000 千円
------------	----------

営業取引以外の取引	33,855 千円
-----------	-----------

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	602,400 株
------	-----------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	20,461 千円
環境対策引当金	313,183 千円
公共施設負担金	2,843 千円
その他	1,293 千円
繰延税金資産小計	337,781 千円
評価性引当額	△313,183 千円
繰延税金資産合計	24,598 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	161,717 千円
その他	44 千円
繰延税金負債合計	161,761 千円
繰延税金負債の純額	137,163 千円

VII 金融商品に関する注記

1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金であります。

長期貸付金は、余剰資金を貸し付けております。

資金調達については、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港灣法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	3,591,019	3,591,019	—
(2)有価証券	1,200,000	1,200,000	—
(3)長期貸付金	1,833,325	1,850,759	17,434
(4)長期借入金	(10,434,477)	(10,583,226)	(148,748)

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

1年以内に回収を予定している貸付金を含んでおります。

時価については、貸付金の元利金合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(4)長期借入金

1年以内に返済を予定している借入金を含んでおります。

時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

VIII 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
39,361,485	41,531,085

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

1. 主要株主

種類	会社等 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の 借入	設備投資資金の借入 (注1)	—	一年以内返済 長期借入金	542,761
				設備投資資金借入金 の返済	598,645	長期借入金	4,708,088
				設備投資資金借入金 の利息 (注1)	28,725	未払費用	2,049
			事業用地等の購入	事業用地等の購入 (注2)	7,072,210	未払金 未払費用 長期未払金	223,076 4,041 1,784,613
			市中銀行借入に 対する損失被補償	金融機関からの資金 借入に対する損失被 補償 (注3)	667,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1)「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき借入を行っております。また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注2)「大阪市港湾施設条例」及び「大阪市財産条例」に基づく取引を行っております。

(注3)当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保証料を支払っておりません。

(注4)取引金額には消費税は含まれておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

X 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	52,823円08銭
1株当たり当期純利益	109円43銭

XI 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。